

令和6年度 選挙管理委員会による主権者教育等に関する調査の概要

○調査対象

- ・全国の選挙管理委員会 1,959
- ※都道府県47、指定都市20及び行政区171、
指定都市を除く市区町村1,721（市：772、特別区：23、町村：926）

○調査対象期間

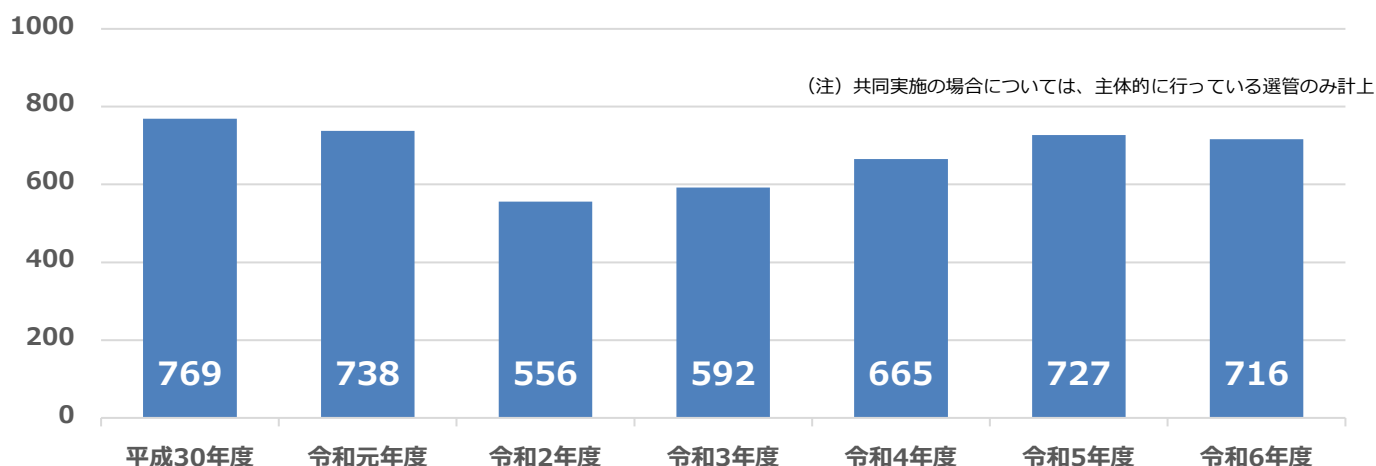
- ・令和6年度（令和5年度以前のデータについては、以前の調査結果による。）

○留意事項

- ・本調査は、全国の選挙管理委員会が実施した主権者教育等に関する取組について調査したものである。

出前授業を実施した選挙管理委員会の数

- 実施選管数は前年度と同程度であった。



【参考1】出前授業に対する団体の課題

- 選管のマンパワー不足、学校のカリキュラムが詰まっております実施に至らない、十分な時間がとれない等。
- 出前授業が増加しても事務量増加に耐えられるよう、県及び市区町村で役割分担を明確化する必要がある。
- 魅力的な教材やわかりやすい説明等、授業の質を向上する工夫が必要。
- 選管側、学校側の人事異動を経ながら、事業を発展的に継続する必要がある。

【参考2】昨年度より出前授業の実施校数が減った主な理由（複数回答）

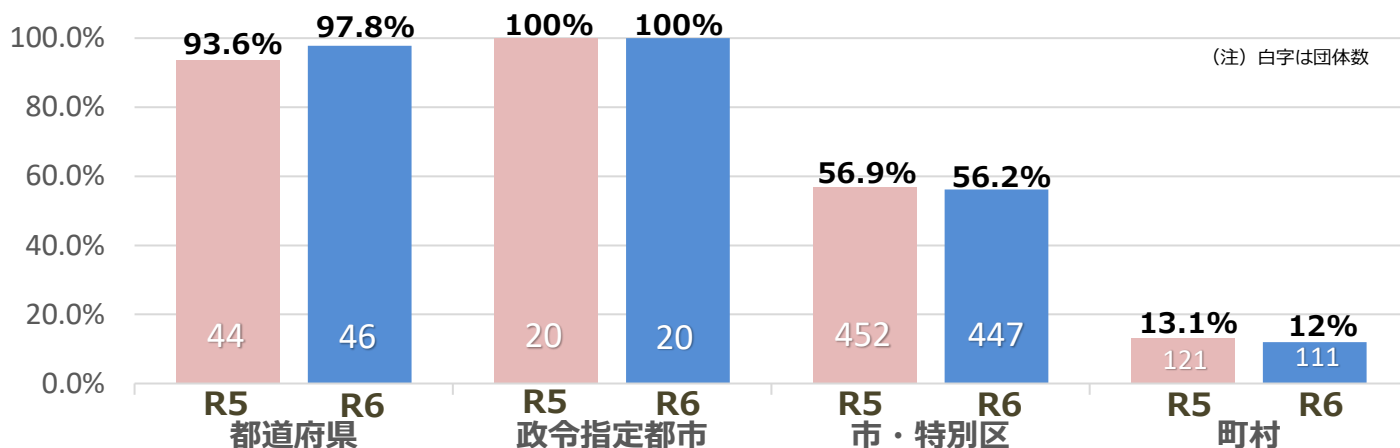
- 学校が主体的に取り組んだことなどにより、学校からの応募が減ったため。
- 選挙事務があり、通常業務の始動時期が例年より遅れたことにより、学校との日程調整ができなかったため。
- 実施を予定していたが、衆院選の影響により中止せざるを得なかったため。
- 学校の統廃合により、学校数自体が減少したため。

【参考3】選挙管理委員会が出前授業を実施するために工夫している主な事項（複数回答）

- 学校との調整を念入りに行い、学校側の要望に沿った授業を行えるよう務めている。
- 学校との打ち合わせ資料をマニュアル化し、学校の先生や担当職員の負担を軽減している。
- 自治体HPや広報誌に通年で掲載し、いつでも要望に応じられるようにしている。
- 出前授業・模擬投票の様子を広報誌への掲載や、市公式SNSに投稿することで、市民の方々の目に触れる機会を増やしている。

都道府県・市区町村ごとの出前授業実施率

- ほとんどの都道府県が出前授業を主体的に実施している。
- 政令指定都市では100%、市・特別区は50%程度、町村では10%程度の団体が主体的に出前授業を実施している。※政令指定都市においては、行政区のみでの実施も含む。
- 出前授業の実施形態については、①高校・大学を都道府県が担当し、小中学校を市区町村が担当 ②都道府県が講演資料やマニュアルを作成し、市区町村が実施 ③講義を都道府県が担当し、模擬選挙を市区町村が担当 など、都道府県と市区町村で役割分担をしているところも多い。



各学種における出前授業の実施学校数及び受講生数

- 小学校の実施校数が大きく増加した。全体では前年と同程度の実施校数となった。

	小学校		中学校		高校		大学・短大		専修学校		特別支援学校		計	
	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数
H30	687校	47,792人	362校	61,697人	1,528校	379,028人	107校	13,753人	43校	2,803人	295校	13,667人	3,022校	518,740人
R1	708校	48,717人	306校	53,315人	1,248校	286,597人	89校	13,718人	28校	2,159人	311校	13,510人	2,690校	418,016人
R2	448校	28,017人	205校	26,767人	898校	182,262人	45校	4,474人	17校	662人	218校	8,593人	1,831校	250,775人
R3	698校	45,861人	192校	26,071人	889校	171,866人	68校	6,514人	29校	3,683人	229校	9,068人	2,105校	263,063人
R4	839校	55,644人	279校	40,918人	1,058校	197,974人	71校	6,703人	41校	3,580人	283校	10,625人	2,571校	315,444人
R5	1,014校	69,959人	402校	52,216人	1,182校	225,720人	73校	7,608人	32校	1,632人	320校	11,656人	3,023校	368,791人
R6	1,256校	82,943人	393校	52,422人	1,096校	207,507人	78校	7,911人	33校	1,869人	330校	12,793人	3,186校	365,445人

高校における出前授業の実施学校数及び受講生数

- 実施学校数、受講生数共に前年度をやや下回っている。

	高校数		受講生数
		全高校数に対する割合	
平成30年度	1,528校 (802校)	31.2%(16.4%)	379,028人(131,160人)
令和元年度	1,248校 (626校)	25.5%(12.8%)	286,597人 (98,935人)
令和2年度	898校 (399校)	18.4% (8.2%)	182,253人 (52,417人)
令和3年度	889校 (437校)	18.3% (9.0%)	171,866人 (56,873人)
令和4年度	1,058校 (530校)	21.9%(11.0%)	197,974人 (69,796人)
令和5年度	1,182校 (551校)	24.7%(11.5%)	225,720人 (70,878人)
令和6年度	1,096校 (485校)	23.0%(10.2%)	207,507人 (64,052人)

(注) ●「高校」には、高等専門学校を含む。以下同じ。

●カッコ内は3年生のみの数値で、内数である。

●全高校数は平成30年度：4,897校、令和元年度：4,887校、令和2年度：4,874校、令和3年度：4,856校、令和4年度：4,824校、令和5年度：4,791校、令和6年度：4,774校（「学校基本調査」(文部科学省)より）

【参考】

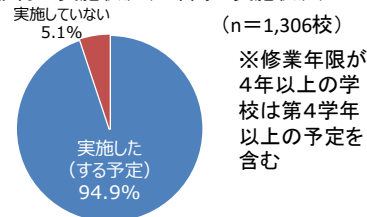
高等学校等における主権者教育の実施状況について、文部科学省が実施した「主権者教育(政治的教養の教育)に関する実施状況調査(抽出調査)」によると、令和4年度に第3学年の生徒に対する主権者教育の実施状況は94.9%であり、ほぼ全ての学校で取り組まれている。

また、第1学年の生徒に対して主権者教育を実施していると回答した学校のうち29.4%が選挙管理委員会と連携して主権者教育を実施している。

●調査概要

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2023/mext_00119.html

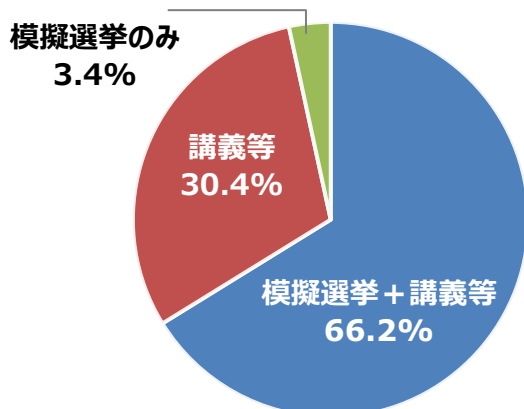
令和4年度第3学年の生徒に対する指導の状況
主権者教育の実施状況(3年間の実施状況)



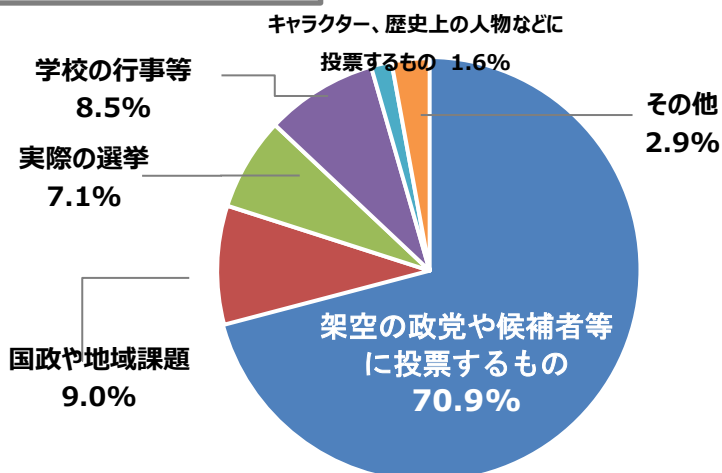
高校における出前授業の内容の割合（学校数ベース）

- 出前授業の内容としては、模擬選挙と講義等を組み合わせた形式が過半数を占めている。
- 模擬選挙の内容については、架空の政党や候補者等の公約を見せて判断させるものの割合が最も高く、全体の約7割。実際の選挙を題材にしたものは、前年度（4.1%）より3ポイント増加した。

出前授業の内容



模擬選挙の内容



(注)

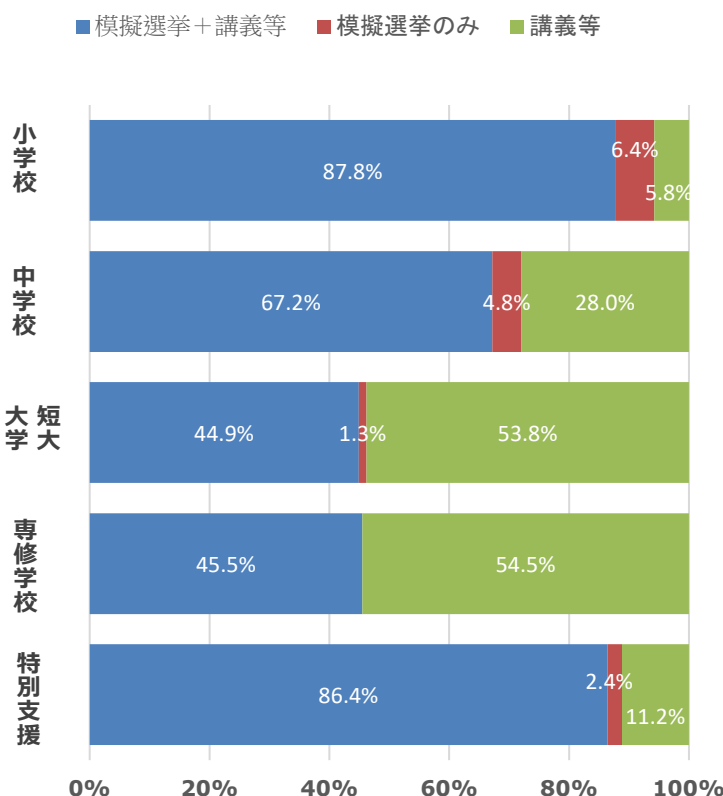
●「講義等」の例としては、話し合い活動（グループワーク、ディベート等）、クイズ形式の授業、生徒会選挙に合わせて選管が講義を行ったもの 等がある。

●「実際の選挙」は、「実施中の選挙を題材にしたもの」+「過去に実際にあった選挙を題材にしたもの」である。 3

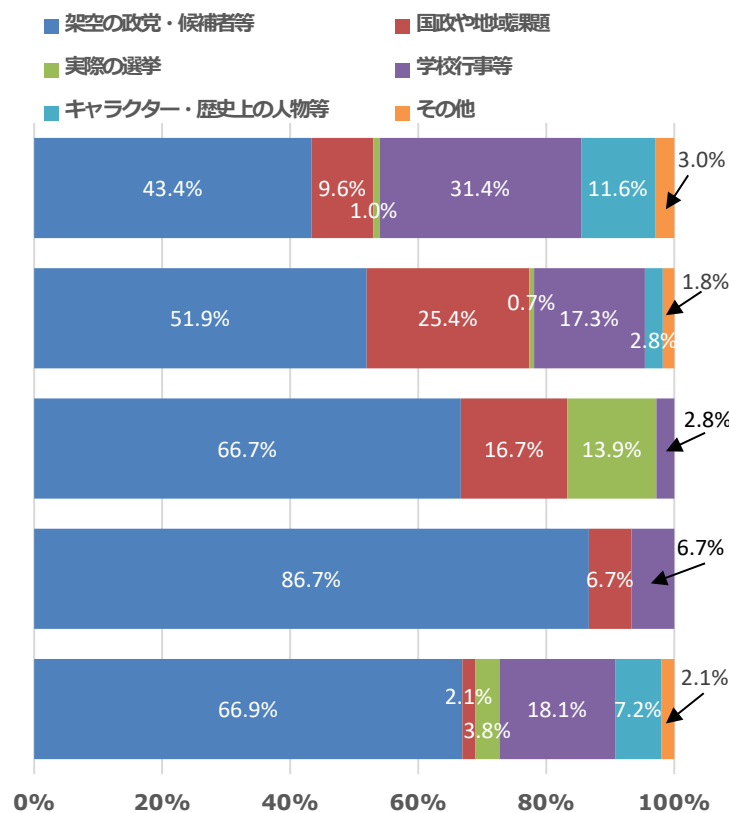
高校以外の学種における出前授業の内容の割合（学校数ベース）

- 出前授業の内容としては、講義等と模擬選挙を組み合わせたものが小学校や特別支援学校においては特に多くの割合を占めた。一方、大学・短大及び専修学校においては、講義等のみを行った割合が他学種に比べて高い。
- 模擬選挙の内容は、いずれの学種でも架空の政党・候補者等を選ぶ形式が最も多く行われている。また、大学・短大では他の学種より「実際の選挙」を題材にした学校数が多い等、発達段階に応じた題材の工夫が見られる。

出前授業の内容



模擬選挙の内容



(注)

- 「講義等」の例としては、話し合い活動（グループワーク、ディベート等）、クイズ形式の授業、生徒会選挙に合わせて選管が講義を行ったもの 等がある。
- 「実際の選挙」は、「実施中の選挙を題材にしたもの」+「過去に実際にあった選挙を題材にしたもの」である。

具体的な授業内容の例

<小学校>

- ・ 選挙制度や投票等に関する簡単なクイズを実施
- ・ 栄養士が候補者となり、「SDG s 給食選挙」と題した選挙を実施。なお、当選した栄養士のメニューは実際の給食として提供された。
- ・ 模擬市長選挙を実施し、候補者3名を演じた後に、ワークショップを開催し、その候補者に投票した理由等を話し合う。
- ・ 「参政剣伝説」（総務省作成教材）を利用した模擬投票を実施。

<中学校>

- ・「各国の選挙権年齢」、「選挙の歴史」、「投票率」、「投票方法」をテーマに講義及び選挙クイズを実施。
- ・地域のスマートICをテーマに周辺の土地利用について、ワークショップを実施した上で模擬市長選挙を実施。

<高校>

- ・市内大学と連携し、大学生が扮する市長候補者の政策を大学生と高校生が数か月にわたり検討し、模擬投票を実施。
- ・ふるさと納税等を財源として行う高校の魅力化について、教諭が立候補し、選挙ポスター・選挙公報を作成したほか、校内放送を利用した政見放送を事前に実施し、出前授業当日に投開票を実施。

<大学・短大>

- ・新入生オリエンテーションで5~10分ほど住民票異動の周知啓発を実施。
- ・まちづくりゲーム（政治シミュレーションゲーム）を実施し、ゲームを活用した主権者教育案について話し合いを行う。

<専修学校>

- ・「選挙に行こう」をテーマに講義、まちの課題をテーマにグループワークを実施。

<特別支援学校>

- ・総務省制作の主権者教育動画を視聴後、選挙権年齢や投票の意義などに関する選挙クイズを実施。

団体内の他部署や他の団体と連携した主権者教育の実施状況

- 選挙管理委員会による主権者教育においては、他部署や税務署などと連携した出前授業や地域の明るい選挙推進協議会と連携した啓発物資配布の取組など、多様な取組を実施している。

	他部署や他団体との連携を行っている選管数	連携先			
		都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
令和4年度	279選管	31選管	36選管	174選管	38選管
令和5年度	353選管	35選管	47選管	224選管	47選管
令和6年度	356選管	36選管	48選管	220選管	52選管

(注) 学校・教育委員会、議会・議会事務局との連携は含めていない。また、政令指定都市の選管数は行政区の選管を含む。

他部署や他団体と連携した出前授業の例

- ・市内で活動する演劇サークルと協力し、中学校での模擬選挙の候補者を演じてもらっている。
- ・税務署と連携し、「税金の使い道」をテーマにした模擬投票を実施。

他部署や他団体と連携した出前授業以外の取組の例

- ・県庁オープンデーでの投票体験の実施。
- ・動物園とコラボし、「動物総選挙」を実施。
- ・市内大学の学生と協力して、市独自の投票済証の作成。

大学生・専門学生、親子、若手社会人向けの取組の実施状況（出前授業を除く）

- 小学校・中学校・高校以外でも、様々な対象に主権者教育が行われている。

大学生・専門学生向け	実施選管数	都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
		令和4年度	83選管	18選管	16選管
令和5年度	110選管	18選管	23選管	58選管	11選管
令和6年度	90選管	14選管	17選管	48選管	11選管

親子向け	実施選管数	都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
		令和4年度	79選管	6選管	18選管
令和5年度	107選管	8選管	34選管	54選管	11選管
令和6年度	110選管	12選管	32選管	56選管	10選管

若手社会人向け	実施選管数	都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
		令和4年度	32選管	6選管	3選管
令和5年度	40選管	8選管	2選管	19選管	11選管
令和6年度	42選管	9選管	2選管	21選管	10選管

(注) 政令指定都市の選管数は行政区の選管を含む。

具体例

<大学生・専門学生向け>

- ・若者（高校生・大学生・専門学校生・社会人）を集め、選挙に関する座談会を実施。
- ・高校生から20代を対象とした、議員との交流会を実施。
- ・学園祭において、学生と協力し、選挙啓発ブースを設置。

<親子向け>

- ・期日前投票所に子ども用の投票ブースを設置し、キッズ投票（好きな食べ物、動物等）を実施。
- ・知事選の臨時啓発の一環として、ご当地めいすいくんの人気投票を実施。
- ・子どもと一緒に参加できる映画鑑賞会を開催し、合わせて選挙啓発パネルの掲示、啓発物品の配布、投票器材を使用したアンケートを実施。

<若手社会人向け>

- ・知事選挙臨時啓発の一環として、プロバスケットボールの試合会場において啓発グッズを配布。
- ・新入社員研修の場において、講義を実施。

教育委員会や議会・議会事務局との連携・協力状況

- 選挙管理委員会において主権者教育を推進していくためには、教育委員会や議会・議会事務局との連携・協力が重要であると考えられるが、多くの選挙管理委員会が何らかの形で連携等を図っている。

【教育委員会】	回答選管数	都道府県			
		都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
(1)教育委員会と協議・協力し、 出前授業の実施計画書等を策定している	27選管	2選管	0選管	17選管	8選管
(2)出前授業の実施計画書等は策定していないが、 定期的に主権者教育の推進方策等について協議している	37選管	5選管	5選管	18選管	9選管
(3)出前授業の実施について、 教育委員会より各学校へ働きかけてもらっている	193選管	29選管	34選管	88選管	42選管
(4)各種啓発等、 必要に応じて協力依頼等している	1,158選管	42選管	47選管	504選管	565選管
(5)その他	94選管	4選管	39選管	35選管	16選管

【議会・議会事務局】	回答選管数	都道府県			
		都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
(1)議会・議会事務局と協議・協力し、 模擬議会や議員との意見交換会等の実施計画書を策定している。	5選管	0選管	0選管	1選管	4選管
(2)議会・議会事務局と協議・協力し、 模擬議会や議員との意見交換会等を実施している。	55選管	4選管	2選管	20選管	29選管
(3)模擬議会や議員との意見交換会等の実施について、 定期的に主権者教育の推進方策等について協議している。	9選管	0選管	0選管	4選管	5選管
(4)各種啓発等、 必要に応じて協力依頼等している	552選管	10選管	18選管	183選管	341選管
(5)その他	56選管	3選管	19選管	17選管	17選管

(注) 政令指定都市の選管数は行政区の選管を含む。

団体内の他部署、地域の関係機関との連携等の取組の状況

- 長期計画の策定・協議会の設置・協定の締結・定例的な打ち合わせ等により他部署や地域の関係機関と連携・協力している選挙管理委員会もあり、総務省として引き続き取組を推進していく。

	回答選管数	都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
(1) 団体内の他部署や地域の関係機関が連携・協力した 長期的な計画を策定している	3選管	1選管	0選管	2選管	0選管
(2) 団体内の他部署や地域の関係機関で、明文化された 協議会を設置している	45選管	5選管	5選管	26選管	9選管
(3) 団体内の他部署や地域の関係機関と、明文化された 協定を締結している	19選管	7選管	3選管	8選管	1選管
(4) 明文化された協議会や協定はないが、関係機関と 定例的な打ち合わせ 等を実施し協力体制を構築している	55選管	9選管	15選管	23選管	8選管
(5) 現時点で(1)～(3)のような連携体制を整備していないが、整備に向けて検討している	39選管	3選管	2選管	19選管	15選管

(注) 政令指定都市の選管数は行政区の選管を含む。

(注) 主権者教育の推進に関する有識者会議とりまとめ（平成29年3月）において、「計画的・組織横断的な取組の方向性」として、「子供から大人まで継続的に主権者教育に取り組むためには、地域の様々な機関が連携協力し、長期的展望を持った計画も必要となるであろう。それには、都道府県・市区町村の選挙管理委員会や教育委員会、学校、明るい選挙推進協議会、NPO法人等の地域の団体が協力体制を構築し、各年代に応じた題材と定期的に行われる選挙の時期を念頭に置きつつ、一体的に計画を策定していくことが効果的と考える。そのためには、計画の立案・とりまとめの中核となるプランナーや協議会が必要になるものと考え。」と示されているところ。

関係機関との連携等の事例

(1) 長期的な計画策定

- 地域の様々な機関が連携・協力し、選挙啓発事業を効果的に実施していくための「若年層の投票率向上プラン」を策定（推進期間：3年）。
- 主権者教育推進会議（教育委員会等の関係機関が連携し、計画の策定等を行っている。年2回開催）。

(2) 協議会設置

- 県内市町明るい選挙推進協議会、県及び市町選管、教育機関等の地域の関係機関で構成される明るい選挙推進連合会を設置し、明るい選挙推進に必要な計画の立案と実施、各種関係団体との連携協議を行っている。

(3) 協定締結

- 広く若者に対して主権者意識の醸成及び投票参加の向上をはかるため、地域の大学と連携協定を締結している。
- 教育委員会と協定を締結し、小・中・高・特別支援学校におけるそれぞれの取組を明文化。

(参考)

令和6年度都道府県別選挙出前授業実施校数及び受講生数

	小学校		中学校		高校 (高専を含む)				大学 (短大含む)		専修学校		特別支援学校		合計	
	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	うち3年生含む 校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数
北海道	157	10,423	31	3,014	26	3,024	13	1,215	0	0	2	111	10	229	226	16,801
青森県	23	927	3	191	11	1,727	4	487	3	162	1	26	1	32	42	3,065
岩手県	6	191	2	69	29	3,442	12	890	3	449	0	0	5	120	45	4,271
宮城県	30	1,693	3	331	35	6,749	9	1,905	0	0	1	61	7	252	76	9,086
秋田県	1	11	6	394	20	1,725	9	357	0	0	0	0	9	229	36	2,359
山形県	8	255	2	168	19	2,605	3	387	4	294	1	38	5	199	39	3,559
福島県	13	556	35	2,577	30	4,504	9	204	0	0	1	48	11	328	90	8,013
茨城県	13	615	13	1,703	17	2,866	10	1,268	5	853	0	0	10	308	58	6,345
栃木県	5	152	3	249	16	3,946	10	1,559	2	72	0	0	10	387	36	4,806
群馬県	5	377	5	221	63	13,419	56	11,105	5	664	0	0	13	473	91	15,154
埼玉県	40	2,746	15	1,350	32	8,583	10	1,503	4	133	0	0	7	248	98	13,060
千葉県	43	4,285	17	2,862	21	4,326	12	2,113	0	0	0	0	17	908	98	12,381
東京都	160	12,743	63	11,415	55	11,406	13	2,137	1	50	6	554	27	1,937	312	38,105
神奈川県	114	10,053	10	2,052	22	4,055	11	1,584	1	131	0	0	11	767	158	17,058
新潟県	20	1,081	1	55	28	3,703	13	1,137	2	70	0	0	9	281	60	5,190
富山県	7	296	1	70	16	2,922	5	832	1	31	0	0	11	274	36	3,593
石川県	12	566	12	761	23	3,575	4	683	0	0	0	0	4	187	51	5,089
福井県	18	525	0	0	21	3,100	4	238	3	101	0	0	3	113	45	3,839
山梨県	17	753	4	214	3	476	1	40	0	0	0	0	0	0	24	1,443
長野県	7	481	3	142	20	3,526	13	1,425	1	7	3	187	11	325	45	4,668
岐阜県	1	69	0	0	21	4,095	13	1,882	0	0	0	0	1	96	23	4,260
静岡県	19	1,305	7	378	77	13,740	14	1,704	2	95	0	0	16	626	121	16,144
愛知県	120	8,580	16	3,370	41	10,254	13	2,275	8	961	1	159	9	429	195	23,753
三重県	27	1,347	4	917	23	3,031	14	751	2	409	0	0	3	51	59	5,755
滋賀県	20	1,062	3	553	7	1,266	3	315	0	0	0	0	10	284	40	3,165
京都府	16	864	6	816	11	2,467	6	990	1	40	0	0	2	81	36	4,268
大阪府	45	2,820	10	1,237	34	7,485	6	915	2	50	0	0	7	260	98	11,852
兵庫県	21	1,491	5	302	42	8,619	13	2,116	4	681	4	192	20	931	96	12,216
奈良県	4	202	7	1,111	4	1,449	3	582	0	0	0	0	0	0	15	2,762
和歌山県	15	500	17	1,146	13	2,108	5	171	0	0	3	94	3	64	51	3,912
鳥取県	0	0	1	250	20	2,537	5	564	0	0	0	0	7	88	28	2,875
島根県	0	0	0	0	5	843	3	399	0	0	0	0	2	25	7	868
岡山県	5	308	7	1,725	24	4,213	9	1,136	5	818	0	0	3	71	44	7,135
広島県	14	647	7	1,215	32	7,743	5	943	0	0	1	42	6	181	60	9,828
山口県	12	736	1	7	24	5,128	12	1,577	1	66	0	0	4	97	42	6,034
徳島県	1	12	0	0	9	1,080	4	311	2	148	0	0	1	6	13	1,246
香川県	6	279	1	140	10	1,750	1	231	2	293	0	0	3	148	22	2,610
愛媛県	7	449	7	1,153	41	10,954	251	3,864	4	550	2	57	4	202	65	13,365
高知県	2	55	2	63	18	2,055	13	1,076	1	104	0	0	5	79	28	2,356
福岡県	66	5,332	10	1,797	25	5,935	11	2,593	4	127	1	51	6	218	112	13,460
佐賀県	1	125	2	211	19	5,086	15	1,964	2	62	1	20	3	74	28	5,578
長崎県	23	1,037	15	3,283	41	7,324	34	3,443	0	0	0	0	7	210	86	11,854
熊本県	24	1,456	4	509	14	1,737	9	677	0	0	0	0	10	240	52	3,942
大分県	20	640	6	298	9	1,997	5	498	2	400	2	68	6	142	45	3,545
宮崎県	36	2,895	19	3,285	8	2,617	5	898	1	90	2	124	3	265	69	9,276
鹿児島県	48	1,723	7	818	14	1,698	10	908	0	0	1	37	8	328	78	4,604
沖縄県	4	280	0	0	3	617	1	200	0	0	0	0	0	0	7	897
合計	1,256	82,943	393	52,422	1,096	207,507	704	64,052	78	7,911	33	1,869	330	12,793	3,186	365,445